



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 新東工業株式会社  
コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 河口 佳徳

TEL 052-582-9211

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日

2024年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	115,495	8.6	5,409	141.3	7,510	90.1	8,706	40.7
2023年3月期	106,381	7.2	2,242	14.0	3,951	11.8	6,187	118.2

(注) 包括利益 2024年3月期 17,604百万円 (320.4%) 2023年3月期 4,187百万円 (38.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	166.23		7.7	4.2	4.7
2023年3月期	117.93		5.9	2.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 635百万円 2023年3月期 109百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	187,963	127,140	64.1	2,301.09
2023年3月期	171,367	111,755	61.7	2,020.43

(参考) 自己資本 2024年3月期 120,568百万円 2023年3月期 105,780百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,937	744	3,025	43,579
2023年3月期	5,491	1,623	7,092	40,658

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		14.00		22.00	36.00	1,890	30.6	1.8
2024年3月期		20.00		24.00	44.00	2,311	26.6	1.9
2025年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00		57.8	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	21.2	2,700	52.6	2,800	3.7	1,800	1.5	34.37
通期	147,000	27.3	5,800	7.2	6,200	17.4	4,000	54.1	76.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	54,580,928 株	2023年3月期	54,580,928 株
期末自己株式数	2024年3月期	2,184,638 株	2023年3月期	2,225,773 株
期中平均株式数	2024年3月期	52,375,051 株	2023年3月期	52,471,397 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	60,705	5.3	1,637		2,848	121.8	5,929	15.6
2023年3月期	57,674	1.3	27		1,284	40.8	5,127	278.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	113.21	
2023年3月期	97.72	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	122,349	84,180	68.8	1,606.61
2023年3月期	113,536	76,011	67.0	1,451.84

(参考) 自己資本 2024年3月期 84,180百万円 2023年3月期 76,011百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(1)2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 連結経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(受注の状況) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 連結経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や欧州経済の低迷などの悪材料に加え、中東情勢の悪化などもあり、脱コロナを原動力とする景気回復は道半ばとなりました。米国では、金融引き締めにもかかわらず、投資促進策などにより、底堅い景気を維持しました。一方、中国では、不動産市場の低迷のほか、欧州向けを中心に輸出が減少し、個人消費の回復力の弱さもあり、景気は停滞しました。わが国においては、ロシアによるウクライナ侵攻や堅調な米国経済がもたらす大幅な円安の進行で、広範囲に物価が上昇。消費マインドが低下し、力強さに欠けた景気となりました。

当社グループの事業環境につきましては、主要なお客様である自動車産業ではカーメーカーの品質不正に伴う生産調整の影響を受けましたが、半導体産業は引き続き好調で、電子業界向けを中心に部品・消耗品が堅調に推移しました。

こうした情勢下、当連結会計年度の受注高は対前年同期比9,752百万円増加の123,916百万円（前連結会計年度比8.5%増）、売上高は同9,114百万円増加の115,495百万円（同8.6%増）、受注残高は同8,420百万円増加の60,593百万円（同16.1%増）となりました。収益につきましては、営業利益は同3,167百万円増加の5,409百万円（同141.3%増）、経常利益は3,558百万円増加の7,510百万円（同90.1%増）、親会社に帰属する当期純利益は同2,518百万円増加の8,706百万円（同40.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

#### [表面処理事業]

売上高は、半導体の旺盛な需要による電子関連向けやインフラ、自動車関連向けで表面処理装置が堅調に推移したことで、同111百万円増加の46,124百万円（同0.2%増）となりました。営業利益は原材料高騰に伴う汎用機の価格改定や付加価値提案の推進等で、同3,659百万円（同26.5%増）となりました。

なお、受注高は1,914百万円減の46,483百万円（同4.0%減）、受注残高は同359百万円増の8,765百万円（同4.3%増）となりました。

#### [鑄造事業]

売上高は、海外ではお客様の工場建屋の建設工事の遅れによる設備の納入延期などがありましたが、国内では電装部品など一部で納期が長い部品の影響を受けたものの大型プラント案件の進捗が順調に推移したことにより、同4,182百万円増の40,608百万円（同11.5%増）となりました。営業損益は原材料費・エネルギー価格の高騰、輸送費の高止まり、工事業者のマンパワー不足が影響したものの、増収要因により335百万円（前連結会計年度は83百万円の損失）となりました。

なお、受注高は同10,096百万円増加の47,658百万円（前連結会計年度比26.9%増）、受注残高は同7,720百万円増加の35,408百万円（同27.9%増）となりました。

#### [環境事業]

売上高は、鑄造、鉄鋼、セメントなど向けで集塵機が堅調に推移したほか、メンテナンスも堅調だったことに加え、風力発電装置向けの大型設備の納入もあり、同1,023百万円増加の11,735百万円（同9.6%増）となりました。営業利益は、増収要因により同377百万円増加の1,136百万円（同49.7%増）となりました。

なお、受注高は同1,119百万円増加の12,299百万円（同10.0%増）、受注残高は同777百万円増加の5,993百万円（同14.9%増）となりました。

#### [搬送事業]

売上高は自動車産業向けが低調だったものの、工作機械向けが堅調だったほか、物流業界向けの需要が継続し、同2,197百万円増加の8,332百万円（同35.8%増）となりました。営業利益は、増収要因により同732百万円増加の1,215百万円（同151.9%増）となりました。

なお、受注高は同437百万円増加の8,666百万円（同5.3%増）、受注残高は同371百万円増加の4,543百万円（同8.9%増）となりました。

#### [特機事業]

売上高は、高圧ロールプレスが好調に推移した上、サーボシリンダも電池製造装置向けが好調で、同701百万円増加の9,486百万円（同8.0%増）となりました。営業損益はサーボシリンダの値上げ申し入れの成果が現れ、同997百万円増加の368百万円（前連結会計年度は629百万円の損失）となりました。

なお、受注高は同21百万円減少の8,604百万円（前連結会計年度比0.3%減）、受注残高は同810百万円減少の5,880百万円（同12.1%減）となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は中国の成長率鈍化が続くほか、欧州経済の回復に時間がかかると見られるものの、米国では大統領選挙を見据え安定的な景気が期待されます。国内においては人手不足の深刻化を背景に実質賃金の改善が進み、個人消費が回復し、経済活動は回復基調を維持すると見込まれます。

当社グループの事業環境につきましては、デジタル情報社会の進展や地球環境問題に対する規制強化に加え、自動車業界ではEV化へのシフトが急速に進むなど大変革期を迎える中、お客様の中から将来を見据えた取り組みが出てくると予想されます。こうした事業環境を踏まえ、既存のお客様を大切に、付加価値向上に取り組むことにより収益を高め、当期からの更なる飛躍を示せるよう努力してまいります。

なお、当社は2024年4月5日付「Elastikos (France) S.A.S.の株式の取得（子会社化）の完了に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、Elastikos (France) S.A.S.の全株式取得の手続きを完了しております。従って、2024年6月30日にて同社を連結の範囲に含めるため、下記の次期の業績予想について、2025年3月期第2四半期連結会計期間以降、同社の9ヶ月分の業績を含めております。

かかる状況を踏まえて、次期の業績予想を次の通りといたします。

連結売上高	147,000百万円
連結営業利益	5,800百万円
連結経常利益	6,200百万円
連結当期純利益	4,000百万円

(注) 次期の業績予想につきましては、当期の状況及び現時点で当社が入手可能な情報によって判断できる景気、需要動向等に基づいており、今後発生する事業環境の変化によっては、これと異なる事業結果となり得ることをご理解願います。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16,596百万円増加し、187,963百万円となりました。

負債合計は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,210百万円増加し、60,822百万円となりました。

純資産合計は、その他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ15,385百万円増加し、127,140百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,920百万円増加して、43,579百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は5,937百万円となりました（前連結会計年度は5,491百万円の収入）。これは、税金等調整前当期純利益12,637百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は744百万円となりました（前連結会計年度は1,623百万円の支出）。これは、有形固定資産の取得による支出3,108百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は3,025百万円となりました（前連結会計年度は7,092百万円の支出）。これは、配当金の支払2,203百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会課題解決への取組みによる企業価値向上を図るために、研究開発、設備投資、M&A等の持続的成長に必要な戦略的投資を優先的に展開するとともに、株主の皆様への安定的な利益還元を継続していくことを財務戦略の基本方針としております。事業活動で創出したキャッシュフローを、成長分野への積極投資と株主還元等に活用してまいります。

株主の皆様への利益配分は重要な経営課題の一つとの認識しており、安定的な利益配分を継続していくことを戦略的投資と合わせて、財務戦略の基本としております。中長期的視野による財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定的かつ継続的な配当に加え、財務状態、利益水準を総合的に勘案して拡充してまいります。

当期の利益剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり24円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり20円と合わせて、年間配当金は、前回公表予想から4円増額の44円を予定しております。なお、期末配当金は、定款の規程に基づいて、本年5月21日開催の取締役会の決議により決定する予定であります。

また、次期の利益配当につきましては、1株当たり中間配当金22円、1株当たり期末配当金22円の年間配当44円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,491	43,186
受取手形	10,188	11,238
売掛金	19,861	20,953
契約資産	9,803	6,785
有価証券	10,998	9,375
製品	4,462	4,585
仕掛品	6,461	5,853
原材料及び貯蔵品	6,421	6,665
その他	3,083	3,777
貸倒引当金	△568	△619
流動資産合計	106,203	111,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,001	32,403
減価償却累計額	△16,986	△17,397
建物及び構築物（純額）	14,014	15,006
機械装置及び運搬具	29,107	30,964
減価償却累計額	△24,053	△25,165
機械装置及び運搬具（純額）	5,053	5,798
土地	8,021	8,190
リース資産	904	769
減価償却累計額	△410	△326
リース資産（純額）	494	442
建設仮勘定	1,488	956
その他	5,896	6,300
減価償却累計額	△5,142	△5,337
その他（純額）	753	962
有形固定資産合計	29,825	31,358
無形固定資産		
のれん	60	26
リース資産	35	27
その他	1,384	1,631
無形固定資産合計	1,480	1,684
投資その他の資産		
投資有価証券	27,581	34,226
繰延税金資産	464	489
退職給付に係る資産	3,124	5,217
その他	2,725	3,193
貸倒引当金	△40	△8
投資その他の資産合計	33,856	43,118
固定資産合計	65,163	76,161
資産合計	171,367	187,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,679	13,599
短期借入金	2,125	5,473
リース債務	186	150
未払法人税等	1,965	1,714
賞与引当金	1,827	1,978
役員賞与引当金	115	238
製品保証引当金	228	241
受注損失引当金	431	313
契約負債	12,089	12,363
その他	6,060	5,814
流動負債合計	39,710	41,888
固定負債		
長期借入金	12,831	8,971
リース債務	355	340
繰延税金負債	5,096	7,673
役員退職慰労引当金	514	545
退職給付に係る負債	535	805
資産除去債務	38	38
その他	529	559
固定負債合計	19,901	18,934
負債合計	59,612	60,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,310	6,319
利益剰余金	84,369	90,870
自己株式	△2,082	△2,044
株主資本合計	94,350	100,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,893	12,445
為替換算調整勘定	2,616	5,321
退職給付に係る調整累計額	919	1,904
その他の包括利益累計額合計	11,429	19,671
非支配株主持分	5,975	6,571
純資産合計	111,755	127,140
負債純資産合計	171,367	187,963



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	106,381	115,495
売上原価	77,786	82,167
売上総利益	28,594	33,328
販売費及び一般管理費	26,352	27,919
営業利益	2,242	5,409
営業外収益		
受取利息	310	609
受取配当金	704	591
持分法による投資利益	109	635
為替差益	172	224
その他	700	429
営業外収益合計	1,997	2,489
営業外費用		
支払利息	128	144
寄付金	31	33
その他	127	210
営業外費用合計	287	388
経常利益	3,951	7,510
特別利益		
固定資産売却益	32	174
投資有価証券売却益	5,335	5,026
特別利益合計	5,367	5,200
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産廃却損	5	71
減損損失	192	—
投資有価証券評価損	43	—
特別損失合計	241	73
税金等調整前当期純利益	9,076	12,637
法人税、住民税及び事業税	2,524	3,220
法人税等調整額	145	372
法人税等合計	2,670	3,592
当期純利益	6,406	9,044
非支配株主に帰属する当期純利益	219	337
親会社株主に帰属する当期純利益	6,187	8,706

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,406	9,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,806	4,575
為替換算調整勘定	2,317	2,750
退職給付に係る調整額	7	984
持分法適用会社に対する持分相当額	262	249
その他の包括利益合計	△2,219	8,560
包括利益	4,187	17,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,707	16,948
非支配株主に係る包括利益	480	656

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,310	79,622	△1,501	90,183
当期変動額					
剰余金の配当			△1,429		△1,429
親会社株主に帰属する当期純利益			6,187		6,187
自己株式の取得				△621	△621
自己株式の処分		△11		40	29
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	△11		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	4,747	△580	4,166
当期末残高	5,752	6,310	84,369	△2,082	94,350

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,697	300	912	13,910	5,547	109,641
当期変動額						
剰余金の配当						△1,429
親会社株主に帰属する当期純利益						6,187
自己株式の取得						△621
自己株式の処分						29
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,804	2,316	7	△2,480	427	△2,052
当期変動額合計	△4,804	2,316	7	△2,480	427	2,113
当期末残高	7,893	2,616	919	11,429	5,975	111,755

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,310	84,369	△2,082	94,350
当期変動額					
剰余金の配当			△2,205		△2,205
親会社株主に帰属する当期純利益			8,706		8,706
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		8		41	50
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	6,500	38	6,546
当期末残高	5,752	6,319	90,870	△2,044	100,897

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,893	2,616	919	11,429	5,975	111,755
当期変動額						
剰余金の配当						△2,205
親会社株主に帰属する当期純利益						8,706
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						50
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,552	2,705	984	8,241	596	8,838
当期変動額合計	4,552	2,705	984	8,241	596	15,385
当期末残高	12,445	5,321	1,904	19,671	6,571	127,140

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,076	12,637
減価償却費	2,963	2,749
減損損失	192	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	108
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	140	△131
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△132	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	288	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	76	△5
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△287	△305
受取利息及び受取配当金	△1,014	△1,200
支払利息	128	144
為替差損益 (△は益)	△198	22
持分法による投資損益 (△は益)	△109	△635
有形固定資産処分損益 (△は益)	△26	△103
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△5,293	△5,016
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,152	1,920
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,172	1,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△480	△1,477
契約負債の増減額 (△は減少)	4,449	△401
その他	1,816	△1,459
小計	5,383	8,093
利息及び配当金の受取額	1,153	1,393
利息の支払額	△132	△145
法人税等の支払額	△913	△3,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,491	5,937

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,384	△8,945
定期預金の払戻による収入	3,356	6,281
有価証券の売却及び償還による収入	300	289
有形固定資産の取得による支出	△3,447	△3,108
有形固定資産の売却による収入	104	424
無形固定資産の取得による支出	△180	△416
投資有価証券の取得による支出	△2,575	△1,918
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,246	6,898
貸付けによる支出	△30	△40
貸付金の回収による収入	110	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16	-
その他の投資の増減額(△は増加)	△106	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,623	△744
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△305	△567
長期借入れによる収入	5,700	161
長期借入金の返済による支出	△10,128	△255
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△219	△140
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	18
自己株式の売却による収入	-	50
自己株式の取得による支出	△621	△3
配当金の支払額	△1,428	△2,203
非支配株主への配当金の支払額	△87	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,092	△3,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	918	753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,305	2,920
現金及び現金同等物の期首残高	42,964	40,658
現金及び現金同等物の期末残高	40,658	43,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 49社

主要な連結子会社の名称

株式会社メイキコウ、新東エスプレシジョン株式会社、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、ロバーツシントー社、青島新東機械有限公司、シントーブラジルプロダクトス社、3Dセラムシントー社、オメガシントーファンドリーマシナリー社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

シントーインドネシア社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社

主要な会社等の名称

シントーインドネシア社

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社等の名称

レンペメスナーシントー社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 1社

主要な会社等の名称

キャセイアジアパシフィック社

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社31社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

最近の有価証券報告書(2023年6月20日)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。



（追加情報）

（役員報酬BIP信託）

当社は、取締役（社外取締役を除く。）を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、役員に対して中期的な企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に、透明性及び客観性の高い役員報酬制度として、2015年6月24日の第118回定時株主総会決議に基づき、2018年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度を対象として、企業価値連動型の株式報酬制度である役員報酬BIP信託を導入してまいりました。2018年3月末日までの3事業年度及び継続した2021年3月末日までの3事業年度は、目標未達のため、株式交付等は行わず、それぞれ2018年5月22日及び2021年5月24日の取締役会において、制度を継続することを決議いたしました。

再継続後の本制度は、2022年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下「対象期間」という。）（※）を対象として、企業価値の増大に応じて、対象期間終了時の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。交付する当社株式等は、役員ならびに対象期間中の資本効率の改善度及び業績目標の達成度等に応じて定めておき、対象期間を通じて資本効率が一定の改善度等に達した場合のみ、対象期間終了後の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

信託期間についても、2015年12月3日から2021年9月30日までとしておりましたが、2024年9月30日までに延長しております。

（※）継続後の信託期間の満了時において信託契約の変更及び信託追加を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度をそれぞれ対象期間とします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円、165,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「表面処理事業」、「鋳造事業」、「環境事業」、「搬送事業」、「特機事業」の5つを報告セグメントとしております。

「表面処理事業」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っております。「鋳造事業」は、鋳型造型装置、鋳物砂処理装置、粉粒体処理装置及び鋳造分野部分品等の製造・販売を行っております。「環境事業」は、集塵装置、脱臭装置、水処理装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っております。「搬送事業」は、昇降装置、コンベヤ及び搬送システム等の製造・販売を行っております。「特機事業」は、検査・測定装置、サーボシリンダ、ハンドリングロボット及び、セラミックス製品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	表面処理 事業	鋳造事業	環境事業	搬送事業	特機事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	46,011	35,801	10,453	6,111	7,832	106,210	170	106,381	-	106,381
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	625	258	23	952	1,860	1,784	3,644	△3,644	-
計	46,012	36,426	10,712	6,135	8,785	108,071	1,954	110,026	△3,644	106,381
セグメント利益又は損失 (△)	2,893	△83	759	482	△629	3,422	95	3,518	△1,276	2,242
セグメント資産	41,583	47,592	8,157	7,856	17,111	122,301	2,365	124,666	46,700	171,367
その他の項目										
減価償却費	956	922	169	110	505	2,663	19	2,683	280	2,963
持分法適用会社への 投資額	1,737	1,327	30	-	1,879	4,973	-	4,973	-	4,973
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	637	979	82	538	684	2,922	17	2,940	337	3,277

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,276百万円には、セグメント間取引消去105百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,381百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,700百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額280百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額280百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額337百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額358百万円、セグメント間未実現利益調整額等△21百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	表面処理 事業	鋳造事業	環境事業	搬送事業	特機事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	46,123	39,937	11,521	8,295	9,414	115,292	203	115,495	0	115,495
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	671	214	37	72	995	1,579	2,575	△2,575	-
計	46,124	40,608	11,735	8,332	9,486	116,288	1,782	118,071	△2,575	115,495
セグメント利益	3,659	335	1,136	1,215	368	6,715	59	6,775	△1,365	5,409
セグメント資産	41,804	52,906	9,834	9,157	18,138	131,840	2,391	134,231	53,731	187,963
その他の項目										
減価償却費	772	1,061	193	126	456	2,611	19	2,630	118	2,749
持分法適用会社への 投資額	1,951	1,542	35	-	2,130	5,660	-	5,660	-	5,660
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,111	816	219	508	609	3,265	13	3,279	391	3,671

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,365百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,383百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額53,731百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額118百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額118百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額391百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額509百万円、セグメント間未実現利益調整額等△118百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
56,788	10,935	12,320	10,325	9,150	6,861	106,381

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・台湾・韓国・インド
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・トルコ・フランス
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
62,320	10,234	12,979	11,400	10,955	7,604	115,495

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………台湾・インド・韓国・アセアン諸国
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………トルコ・ドイツ・ポーランド
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

(受注の状況)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	受注高	構成比 (%)	受注残高	受注高	構成比 (%)	受注残高
表面処理事業	48,397	42.4	8,405	46,483	37.5	8,765
鑄造事業	37,562	32.9	27,687	47,658	38.5	35,408
環境事業	11,179	9.8	5,215	12,299	9.9	5,993
搬送事業	8,228	7.2	4,172	8,666	7.0	4,543
特機事業	8,626	7.6	6,690	8,604	6.9	5,880
その他	170	0.1	-	204	0.2	1
合 計	114,164	100.0	52,172	123,916	100.0	60,593

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,020.43円	2,301.09円
1株当たり当期純利益	117.93円	166.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数及び期中平均株式数は165,200株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	111,755	127,140
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,975	6,571
(うち非支配株主持分 (百万円))	(5,975)	(6,571)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	105,780	120,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	52,355,155	52,396,290

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,187	8,706
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,187	8,706
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,471,397	52,375,051

## (重要な後発事象)

当社は、2023年8月14日付「Elastikos (France) S.A.S.の株式の取得(子会社化)に向けた契約締結に関するお知らせ」にて公表いたしました、Elastikos (France) S.A.S. (以下「Elastikos」という)の全株式の取得及び子会社化に関し、フランスにおけるElastikosグループの労働者評議会との協議やその他関係法令上の手続きを進めてきましたが、2024年4月5日付「Elastikos (France) S.A.S.の株式の取得(子会社化)の完了に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、2024年4月4日(欧州時間)に全ての手続きが完了しております。

## Elastikosの概要

(1) 名称	Elastikos (France) S.A.S.
(2) 所在地	528 Avenue de Savoie 38570 Le Cheylas, France
(3) 代表者の役職・氏名	KRISHNAN Ramesh Babu, President
(4) 事業内容	有価証券の保有及び子会社の管理
(5) 資本金	128,384,764.00 ユーロ
(6) 設立年月日	2017年3月10日

#### 4. その他

役員の変動(2024年6月21日付予定)

役員の変動を次のとおり内定いたしました。なお、2024年6月21日開催予定の第127回定時株主総会において正式決定される予定です。

##### ①新任取締役候補者

くり ほん ひろし

栗原 博 [現 一般社団法人日本テレワーク協会 会長]

(注) 栗原 博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者です。

##### ②新任予定監査役

い とう けん

伊東 健 [現 一般社団法人日本アスペン研究所 理事 兼 顧問]

かの また いちろう

鹿又 一郎 [前 日立チャンネルソリューションズ株式会社 非常勤監査役]

(注) 伊東 健氏、鹿又 一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者です。

##### ③退任予定監査役

おお く ぼ ゆう じ

大久保 雄二 [現 常勤監査役]

こ じま とし ろう

小島 俊郎 [現 社外監査役]